

公益財団法人東京都人権啓発センター主催シンポジウムに
外国語学部 甲斐田万智子教授がパネリストとして登壇
第2回シンポジウム「ポストコロナ時代の人権教育・人権啓発とは」
2022年3月5日(土) 13:30～17:00オンラインにて実施

文京学院大学（学長：櫻井隆）は、外国語学部 甲斐田万智子教授が、2022年3月5日（土）に開催される“第2回シンポジウム「ポストコロナ時代の人権教育・人権啓発とは」－社会を担う「子ども・若者」の人権－”に登壇することをお知らせします。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、YouTube ライブ配信のみでの実施となっています。シンポジウムは参加費無料で、どなたでもご参加いただけます。

シンポジウム 実施背景/プログラム内容

本シンポジウムは、コロナ禍が顕在化させた人権課題に関して、人権教育・人権啓発をより前進させるために、現状と今後の展開を検討することを目的としています。特に今回は、国連「人権教育世界プログラム」第4段階（2020年-2024年）のターゲットが「若者」であることを念頭に置き、「子ども・若者」にテーマを絞り、今後の人権教育や人権啓発の指針を探ります。

甲斐田教授は、子ども・若者が権利を知ることによりエンパワーされ、よりよい社会づくりの担い手になりうることを話す予定です。

また、今回のシンポジウムでは、新型コロナの封じ込め戦略で活躍が注目された、台湾デジタル担当政務委員オードリー・タン氏による基調スピーチ(事前収録)が予定されています。

当日は、感染拡大防止のため、ライブ配信のみの開催となります。

1. 基調スピーチ “人権尊重社会のためのデジタル・ソーシャル・イノベーションとは” (事前収録)

講演者：オードリー・タン<台湾デジタル担当政務委員 (閣僚)>

2. パネルディスカッション “社会を担う子ども・若者の人権：現状と課題”

コーディネーター：坂元茂樹<(公財)人権教育啓発推進センター理事長/神戸大学名誉教授>

パネリスト：甲斐田万智子<本学外国語学部教授/認定NPO法人国際子ども権利センター代表理事>

李炯植<NPO法人 Learning for All 代表理事>

出口真紀子<上智大学外国語学部英語学科教授>

下地ローレンス吉孝<ハワイ大学マノア校客員研究員>

コメント：友常勉<(公財)東京都人権啓発センター理事/東京外国語大学大学院国際日本学研究院教授>

山田真<小児科医/八王子中央診療所>

シンポジウム 実施概要

■タイトル：第2回シンポジウム「ポストコロナ時代の人権教育・人権啓発とは」

－社会を担う「子ども・若者」の人権－

■登壇者：上記記載の通り

■開催日時：2022年3月5日（土）13:30～17:00

■参加費：無料

■視聴方法：YouTube 公益財団法人東京都人権啓発センター公式チャンネルでライブ配信
 <オンライン（ライブ配信）での視聴方法（申込不要）>

（注）事前のチャンネル登録をお願いします（配信開始の通知が届きます）。

<https://www.youtube.com/channel/UCc7UZAIQH7QZdckjJhL7miA/>

（注）パソコンやタブレットPC、スマートフォン、インターネット環境が備わったテレビ等でご視聴いただけます。

（注）情報保障（手話通訳、UDトーク）あり。その他の情報保障については（公財）東京都人権啓発センターにお問い合わせください。

■主催：公益財団法人東京都人権啓発センター

■後援：東京都、東京法務局、東京人権啓発企業連絡会

■シンポジウムに関するお問合せ先：公益財団法人東京都人権啓発センター

Mail : fukyu3101@tokyo-jinken.or.jp TEL : 03-6722-0085

■シンポジウム詳細ページ：https://www.tokyo-jinken.or.jp/event/ev_promotion_2021_01.html

令和3年度人権啓発行事
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オンライン（ライブ配信、申込不要）のみで実施することとしました。

会場参加もライブ配信

第2回シンポジウム
**ポストコロナ時代の
 人権教育・人権啓発とは**

—社会を担う「子ども・若者」の人権—

コロナ禍は人権をめぐり状況にも大きな影響を与えています。そこで、国連「人権教育世界プログラム」第4段階（2020-2024）のターゲットが「意識」であることを念頭に置きながら、コロナ禍が現在化させた人権問題として「子ども・若者」にテーマを絞り、人権教育・人権啓発の現状と今後の展開を検討するためのシンポジウムを開催します。

2022
3/5 日
 13:30~17:00

申込不要
 無料

YouTube
 ライブ
 配信

手話
 通訳

UD
 トーク

パネルディスカッション
 【コーディネーター】
 坂元 茂樹
 (公財)人権教育啓発推進センター理事、神戸大学名誉教授

【パネリスト】
 甲斐田 万智子
 文京学院大学外国語学専攻教授、認定NPO法人国際子ども権利センター(シーライツ) 代表理事
 李 炳植
 NPO法人 All Learning for All 代表理事
 出口 真紀子
 上野大学外国語学専攻専攻学術科教授
 下地 ローレンス 吉孝
 ハワイ大学マノア校客員研究員

【コメント】
 友常 勉
 (公財)東京都人権啓発センター理事、東京外国語大学大学院国際日本学専攻教授
 山田 真
 小児科医、八王子中央診療所

基調スピーチ (事前収録)
 オードリー・タン
 台湾デジタル担当政府委員 (閣僚)

オンライン(ライブ配信)での視聴方法 (申込不要)
 YouTube 公益財団法人東京都人権啓発センター公式チャンネルでライブ配信します。
 ※事前のチャンネル登録をお願いします (配信開始の通知が届きます)。

主催：公益財団法人東京都人権啓発センター 後援：東京都、東京法務局、東京人権啓発企業連絡会

プログラム

公益財団法人東京都人権啓発センターでは、令和3年度の企画案として「第2回」(新型コロナウイルス感染症と人権)と位置づけました。本シンポジウムではコロナ禍が現在化させた様々な人権問題の中から「子ども・若者」に焦点を絞り、人権教育・人権啓発の現状と今後の展開を検討することとしました。

基調スピーチ (事前収録・20分) オードリー・タン 台湾デジタル担当政府委員 (閣僚)
 「人権啓発社会のためのデジタル・ソーシャル・イノベーションとは」
 半世紀前中10代でIT企業を設立。20代でトランスジェンダーであることと告白し、アップル社で5年 専任の人工知能プロジェクトに関与した経験は、その経験をもとに、新型コロナウイルス感染症対策の成果をめぐり自らの経験から学びを分かち合っています。マイノリティの声を社会に届け、誰一人取り残されぬために、デジタル技術がどのように活用されるべきか、引き続きより必要としていくソーシャル・イノベーションの意義を語ります。

パネルディスカッション
 「社会を担う子ども・若者の人権：現状と課題」
 医療化や教育の子どもに対する身体虐待や外国籍による虐待リスクの増大、女性や若者の自殺の増加、そして、経済的困難やLGBTQ+ に関する偏見や差別が子どもの権利に与える影響などがテーマとされています。こうしたコロナ禍の現状を踏まえながら、子ども・若者の人権が確保される社会となるために、人権教育や人権啓発の役割を再検討しこれからの展望を語ります。

【コーディネーター】
 坂元 茂樹
 (公財)人権教育啓発推進センター理事、神戸大学名誉教授

【パネリスト】
 甲斐田 万智子
 文京学院大学外国語学専攻教授、認定NPO法人国際子ども権利センター(シーライツ) 代表理事
 李 炳植
 NPO法人 All Learning for All 代表理事
 出口 真紀子
 上野大学外国語学専攻専攻学術科教授
 下地 ローレンス 吉孝
 ハワイ大学マノア校客員研究員

【コメント】
 友常 勉
 (公財)東京都人権啓発センター理事、東京外国語大学大学院国際日本学専攻教授
 山田 真
 小児科医、八王子中央診療所

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オンライン（ライブ配信、申込不要）のみで実施することとしました。

オンライン(ライブ配信)での視聴方法 (申込不要)
 YouTube 公益財団法人東京都人権啓発センター公式チャンネルでライブ配信します。
 ※事前のチャンネル登録をお願いします (配信開始の通知が届きます)。

【情報保障について】 ※配信(録音資料)が必要な場合はご連絡ください。 ※UDトーク(リアルタイム字幕生成)を実施します。

お問い合わせ：
 (公財)東京都人権啓発センター E-MAIL fukyu3101@tokyo-jinken.or.jp URL https://www.tokyo-jinken.or.jp/
 (公財)東京都人権啓発センター 東京都港区新橋1-1-1 10F TEL 03-6722-0085

パネリスト 外国語学部 甲斐田万智子教授プロフィール



本学外国語学部教授、認定 NPO 法人国際子ども権利センター（シーライツ）代表理事。日本ユニセフ協会勤務後、ブータン、インドに滞在し、後にシーライツに入職。カンボジアで児童労働・人身売買防止事業に従事。『世界中の子どもの権利をまもる 30 の方法：だれひとり置き去りにしない!』（合同出版、2019 年）、共編著『小さな民のグローバル学：共生の思想と実践をもとめて』（ぎょうせい、2016 年）、共著『児童労働撤廃に向けて：今、私たちにできること』（アジア経済研究所、2013 年）など。